

記入例

令和3年 1 月 4 日

伊東市長 宛て

横判（ゴム判）可。
 法人の場合は代表者印又は法人印を
 押印してください。個人事業主の場
 合は認印でも結構です。
 電話番号は日中に連絡が取れる番号
 をご記入ください。

住 所 伊東市大原2丁目〇〇番△△号
 電話番号 0557-〇〇-△△△△
 氏名(名称) 〇〇株式会社
 業 種 名 不動産賃貸業・管理業
 代表者氏名 伊東 太郎



新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産
 に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置に関する申告

地方税法附則第63条（令和2年12月31日以前は附則第61条。以下同じ。）に規定する新型コ
 ロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税
 標準の特例措置について下記のとおり申告します。

記

1 事業収入割合について

収入が減少したことを証明する書類（会計帳簿や青色申告書の写し等）を添付してください。

令和2年4月1日から同年6月30日 令和2年2月から10月までの連続する3月を記載			平成31年4月1日から同年6月30日 左の期間の前年同期を記載		
4 月期	5 月期	6 月期	4 月期	5 月期	6 月期
200,000 円	200,000 円	200,000 円	400,000 円	400,000 円	400,000 円
合計： 600,000 円 (①)			合計： 1,200,000 円 (②)		
事業収入割合： 50 % (①/②) ※小数点以下切り捨て					

※いずれかにチェックをしてください。

- 50%以下 (地方税法附則第63条第1項第1号)
 (=事業収入が前年同期比で50%以上減少している場合)
- 50%超70%以下 (地方税法附則第63条第1項第2号)
 (=事業収入が前年同期比で30%以上50%未満減少している場合)

会計帳簿等をもとに、すべての事業
 収入の合計額を記入してください。

令和2年度固定資産税都市計画税納
 税通知書に記載の通知書番号を記載
 してください。事業用家屋と償却資
 産は同じ通知書番号になります。

2 特例対象資産について

申告の有無	資産	納税通知書番号
○	事業用家屋（別紙のとおり）	03-1234567
○	償却資産	03-1234567

※1 申告する資産に○をつけてください。

※2 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなりま
 す。（この申告書のほか、令和3年度の償却資産申告書の提出が必要です。）

3 誓約事項について

以下の(1)から(4)について、事実と相違ないことを誓約します。

- (1) 「1 事業収入割合について」に記載した事業収入割合の減少は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響によるものであること。
- (2) 申告者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）第 2 条第 5 項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営んでいないこと。
- (3) （申告者が資本若しくは出資を有する法人である場合、）申告者は、資本金の額若しくは出資金の額が 1 億円以下であり、かつ、次に掲げる事由のいずれにも該当しないこと。
 - ① その発行済株式又は出資（その有する自己の株式又は出資を除く。②において同じ。）の総数又は総額の 2 分の 1 以上が同一の大規模法人（※）の所有に属している法人
 - ② その発行済株式又は出資の総数又は総額の 3 分の 2 以上が大規模法人の所有に属している法人※「大規模法人」とは租税特別措置法施行令第 27 条の 4 第 12 項に規定する大規模法人のことをいう。
- (4) （申告者が資本若しくは出資を有しない法人又は租税特別措置法第 10 条第 7 項第 6 号に規定する中小事業者である場合、）申告者

【認定経営革新等支援機関等確認欄】

※以下は必ず認定経営革新等支援課機

この欄は、認定経営革新等支援機関等が記入する欄です。
必ず認定経営革新等支援機関等の確認を受けてから、申告書を提出してください。
認定経営革新等支援機関等の署名・押印がない場合は、申告書をお受けできませんのでご注意ください。

上記 1～3 の申告内容について記載と

住 所 **伊東市大原三丁目●●番▲▲号**

名 称 **税理士法人 ○○○○**

代表者役職 **代表社員**

代表者氏名 **伊東 花子**



認定経営革新等支援機関等

担当者名 **伊東 次郎**

電話番号 **0557-●●-▲▲▲▲**

(備考)

- 1 本申告において、申告すべき事項について虚偽の申告をした者は、地方税法附則第 63 条第 4 項又は第 5 項の規定に基づき 1 年以下の懲役又は 50 万円以下の罰金に処される場合があることに留意すること。
- 2 適正な課税のため、地方税法第 353 条及び第 408 条に基づく質問検査及び実地調査や、同法第 354 条の 2 の規定に基づき国税資料を閲覧する場合があることに留意すること。
- 3 「電話番号」については、日中連絡がとれる電話番号を記載すること。
- 4 「氏名（名称）」については、個人事業主にあつてはその氏名を、法人にあつてはその名称を記載すること。
- 5 「業種名」については、日本標準産業分類における中分類で記載すること。
- 6 本特例の申告にあつては、事前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けること。
- 7 本特例の申告は令和 3 年 2 月 1 日（月）までに伊東市に対して行うこと。

(別紙) 特例対象資産一覧

例	家屋の所在		床面積																																						
	所在	○町×丁目△番地□	134.60 m ²	うち事業用																																					
	家屋番号	△番□			67.30 m ²	50%																																			
1	所在	大原二丁目1234-56	100.00 m ²	うち事業用																																					
	家屋番号	1234-56		60.00 m ²	60%																																				
2	所在	大原二丁目1234-57	75.54 m ²	うち事業用																																					
	家屋番号	1234-57		37.77 m ²	50%																																				
3	所在		m ²	うち事業用																																					
	家屋番号				%																																				
4	令和2年度固定資産税都市計画税納税通知書(名寄帳)に記載の単位で記入してください。		事業用割合は青色申告決算書等に記載の事業専用割合を記入してください。事業用面積については、課税床面積に事業用割合を積算した数値を少数点第2位まで記入してください。																																						
5	家屋番号			m ²	%																																				
6	<table border="1"> <thead> <tr> <th>①資産</th> <th>②所在・地番</th> <th>③登記地積・床面積(m²)</th> <th>④課税地積・床面積(m²)</th> <th>⑤家屋種類</th> <th>⑥建築年 ⑦存在宅用地</th> </tr> <tr> <th colspan="2">⑦登記地目・課税地目または家屋構造・家屋番号</th> <th>⑧評価額(円)</th> <th>⑨固定資産税課税標準額(円)</th> <th>⑩都市計画税課税標準額(円)</th> <th>⑪課税標準額(円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">⑪付記</th> <th>⑫参考税額(円)</th> <th>⑬前年度固定資産税課税標準額(円)</th> <th>⑭前年度都市計画税課税標準額(円)</th> <th>⑮前年度課税標準額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>家屋 大原二丁目 1234-56 木造 1234-56</td> <td>100.00 9000000</td> <td>100.00 9000000</td> <td>店舗 令和元年</td> <td>9000000</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>家屋 大原二丁目 1234-57 木造 1234-57</td> <td>75.54 3000000</td> <td>75.54 3000000</td> <td>倉庫 平成30年</td> <td>3000000</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td></td> <td>51000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					①資産	②所在・地番	③登記地積・床面積(m ²)	④課税地積・床面積(m ²)	⑤家屋種類	⑥建築年 ⑦存在宅用地	⑦登記地目・課税地目または家屋構造・家屋番号		⑧評価額(円)	⑨固定資産税課税標準額(円)	⑩都市計画税課税標準額(円)	⑪課税標準額(円)	⑪付記		⑫参考税額(円)	⑬前年度固定資産税課税標準額(円)	⑭前年度都市計画税課税標準額(円)	⑮前年度課税標準額(円)	1	家屋 大原二丁目 1234-56 木造 1234-56	100.00 9000000	100.00 9000000	店舗 令和元年	9000000	2	家屋 大原二丁目 1234-57 木造 1234-57	75.54 3000000	75.54 3000000	倉庫 平成30年	3000000	3		51000			
①資産	②所在・地番	③登記地積・床面積(m ²)	④課税地積・床面積(m ²)	⑤家屋種類	⑥建築年 ⑦存在宅用地																																				
⑦登記地目・課税地目または家屋構造・家屋番号		⑧評価額(円)	⑨固定資産税課税標準額(円)	⑩都市計画税課税標準額(円)	⑪課税標準額(円)																																				
⑪付記		⑫参考税額(円)	⑬前年度固定資産税課税標準額(円)	⑭前年度都市計画税課税標準額(円)	⑮前年度課税標準額(円)																																				
1	家屋 大原二丁目 1234-56 木造 1234-56	100.00 9000000	100.00 9000000	店舗 令和元年	9000000																																				
2	家屋 大原二丁目 1234-57 木造 1234-57	75.54 3000000	75.54 3000000	倉庫 平成30年	3000000																																				
3		51000																																							
7	令和2年度固定資産税都市計画税納税通知書(見本)																																								
8	事業用																																								
9	事業用																																								
10	事業用																																								

- ※1 令和2年度の固定資産税都市計画税納税通知書(名寄帳)に記載の単位で記入すること。
(当該納税通知書(名寄帳)に記載のない家屋については、家屋番号の単位で記入すること。)
- ※2 事業専用割合がわかる資料(青色申告決算書等)を添付すること。
- ※3 特例対象資産は令和3年1月1日時点に所有しているものが対象となり、認定支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には再度提出の上、確認を受けること。
- ※4 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したことになること。